



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日
東

上場会社名 株式会社ぐるなび 上場取引所
 コード番号 2440 URL <https://corporate.gnavi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉原 章郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 山田 晃久 (TEL) 03-3500-9700
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	30,927	△5.5	1,821	49.8	1,894	46.9	949	63.2
2019年3月期	32,728	△9.7	1,216	△74.4	1,289	△73.2	581	△81.8
(注) 包括利益	2020年3月期		841百万円(15.6%)		2019年3月期		727百万円(△77.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	20.26	20.25	5.0	7.9	5.9
2019年3月期	12.42	12.41	3.1	5.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	23,979	19,270	80.1	409.90
2019年3月期	23,797	18,704	78.4	398.48

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,211百万円 2019年3月期 18,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,177	182	△327	11,653
2019年3月期	3,339	△2,447	△1,236	7,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	374	64.4	2.0
2020年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	374	39.5	2.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大による影響を踏まえた合理的な業績見通しの算定が困難なことから、現時点では2021年3月期の業績予想は未定であり、記載していません。

今後予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(2) 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	48,675,100株	2019年3月期	48,675,100株
2020年3月期	1,806,562株	2019年3月期	1,839,162株
2020年3月期	46,844,577株	2019年3月期	46,805,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	30,894	△5.5	1,720	61.1	1,779	58.4	867	93.4
2019年3月期	32,692	△9.7	1,068	△77.4	1,123	△76.5	448	△85.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	18.52	18.51
2019年3月期	9.58	9.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	23,236	18,545	79.6	394.44
2019年3月期	23,111	18,047	77.9	384.47

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,486百万円 2019年3月期 18,006百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な予想の算出が困難なため未定であります。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にありましたが、当期終盤に発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響により、先行き不透明感が高まっております。当社サービスの対象である外食産業においては、本年2月後半より多くの飲食店で売上が大幅に落ち込んでおり、極めて深刻な影響を受けております。

当社は、業績の回復とその後の再成長を目指し、中核事業である飲食店支援においてネット予約サービスの強化による飲食店への送客力の回復及び飲食店に対する多面的な経営支援に向けた業務支援サービスの強化に注力いたしました。

具体的には、ユーザーが最終的にネット予約に至った割合を示すコンバージョンレート(CVR)をKPIの一つに置き、ユーザーが利用しやすいユーザーインターフェース(UI)への改善、消費者ニーズに応えるポイント付与や即予約に対応する加盟飲食店の拡大を通じてその向上を図ったほか、楽天との連携による楽天スーパーポイントをブックとした当社サイトへのユーザーの流入拡大を推進いたしました。

また業務支援サービス強化の面では、販促メディアの多様化を背景に増大する業務負荷に人手不足等により十分な対応ができずにいる飲食店に対し、店舗業務の効率化に資する業務代行サービス(「ぐるなび」店舗ページや外部メディア・広告の運用、電話やネットによる予約の受付・管理、さらには無断キャンセルを防ぐための予約者への電話確認等)を積極的に展開し、その利便性を導入店舗に実感してもらいました。当社は飲食店経営者に対し独自の事業基盤である「人的サポート体制」を通じて、販売促進分野に留まらず業務支援領域においても多面的かつ様々な商品・サービス等の提案に取り組んでおります。

当期の連結売上高は30,927百万円(前期比5.5%減)となりました。事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

区分		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前期 増減率 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	25,881,269	23,909,862	△7.6
	スポット型サービス	3,609,076	4,496,189	24.6
	小計	29,490,346	28,406,051	△3.7
	プロモーション	956,059	792,024	△17.2
	小計	30,446,405	29,198,075	△4.1
	関連事業	2,282,147	1,729,167	△24.2
	合計	32,728,553	30,927,243	△5.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食店販促サービスの売上高は前期比3.7%減少となりましたが、上述の施策の効果によりネット予約手数料売上及び業務支援サービス売上は着実に増加いたしました。

プロモーションについては、次期以降の成長に向けた事業及び組織の見直しを図るため一時的に活動を縮小したことから前期を下回りました。

関連事業については、訪日外国人向け観光情報サービス「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE」事業の売上がサービス展開エリアの拡大(2019年7月関西版、同年9月東北版)等により拡大したものの、飲食店支援事業へ経営資源の集中を図ることを目的とした「レッツエンジョイ東京」事業及び法人向けフードデリバリー事業の会社分割の影響により前期を下回りました。

費用については、上述の関連事業の一部事業の会社分割、全社的な業務効率化による経費削減等収益体質の強化に向けた施策の進展のほか、先行投資の本格的な実施を次期以降に先送りしたこと等により減少いたしました。

以上の結果、営業利益は1,821百万円(前期比49.8%増)、経常利益は1,894百万円(前期比46.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は949百万円(前期比63.2%増)となりました。

② 次期の見通し

新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛要請や営業時間の短縮協力要請等を受け、多くの飲食店は売上の大幅な落ち込み等極めて深刻な影響を受けております。

これにより当社においても3月以降契約の減額・解約によるストック型サービス売上の減少、ネット予約手数料売上の減少等が発生しておりますところ、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期は不透明であり、現時点で業績予想を合理的に算定することは困難であることから、2021年3月期の通期業績予想は未定です。

今後予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお当社といたしましては、飲食店がこの難局を乗り越え存続できるようこれまで以上に飲食店経営者に寄り添い支援しております。また事態収束後には逸早く外食需要を喚起する等外食市場の活性化に貢献してまいりたい所存です。

詳細については、本日付で公表しました「2020年3月期決算説明会資料」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 総資産、負債及び純資産の状況

当年度末の連結総資産は、流動資産が主に現預金の増加により前年度末比3,398百万円増加したのに対し、固定資産がソフトウェア投資の抑制及び減価償却、投資有価証券の減損等により前年度末比3,216百万円減少したことから、前年度末比181百万円増加し23,979百万円となりました。

負債は、前年度末と比べ384百万円減少し4,709百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前年度末と比べ566百万円増加し19,270百万円となりました。

以上から、自己資本比率は前年度末の78.4%から80.1%となり、強固な財務基盤を維持しております。

(単位：百万円)	前年度末	当年度末	増減
総資産	23,797	23,979	181
負債	5,093	4,709	△384
純資産	18,704	19,270	566
自己資本比率 (%)	78.4	80.1	1.7

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,177百万円の収入(前期比838百万円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及びソフトウェアへの投資を抑制したことに加え、一部事業の会社分割による事業譲渡収入の計上等により、182百万円の収入(前期比2,630百万円の収入増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の1,236百万円の支出から327百万円の支出(前期比908百万円の支出減)となりました。

以上の他、為替換算差による現金及び現金同等物の減少の結果、当年度末における現金及び現金同等物は、前年度末と比べ4,022百万円増加し、11,653百万円となりました。

(単位：百万円)	前年度	当年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,339	4,177	838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,447	182	2,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△327	908
現金及び現金同等物の期末残高	7,630	11,653	4,022

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題として捉えており、企業価値の最大化を念頭に健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ収益状況に応じた利益還元を実施することを基本方針とし、連結業績並びに株主資本利益率(ROE)等を勘案して、当面連結配当性向40%程度を基準に継続的な利益配分に取り組んでおります。

当期の配当については中間配当金として既に1株当たり4円00銭を実施いたしました。期末配当金については1株当たり4円00銭を予定しており、これにより年間配当金は8円00銭、配当性向39.5%となる予定です。

次期については、現時点で未定です。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資判断の上で又は事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、提出日現在において当社グループで想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するすべてのリスクのすべてを網羅するものではありません。

① 新型コロナウイルス感染拡大の影響を含む営業成績の変動について

当社グループの連結売上高の90%を占める飲食店販促サービス売上については、その成長を有料加盟店舗数及び店舗あたり契約高の増加に依存しているため、飲食業界の業況及び大口取引先の販売促進政策の変更により影響を受けます。このため、新型コロナウイルスの感染拡大が収束せず有料加盟店舗の営業への影響が継続した場合、有料加盟店舗数及び店舗あたり契約高が減少することにより、業績に影響を与える可能性があります。

② 競合について

当社グループは、ユーザーが飲食店選びの際に必要な「正確性、リアルタイム性、公平性」を備えた飲食店の情報を発信する「外食のオフィシャルサイト」(検索サイト)と、飲食店との絆を構築する人的サポート体制という、他に類を見ないオリジナルな事業インフラを構築し、「日本の食文化を守り育てる」ことを使命に、飲食店に対する多角的な支援によって外食業界の生産性向上に貢献しております。

今後も、送客力回復と新規顧客の開拓、新商品の投入など競争優位の維持に尽力してまいります。インターネットを通じて情報を発信するサービスは参入障壁が低く、多くの新規事業者が出現しておりますため、将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって顧客の選択肢が広がることにより、期待した収益を得られず業績に影響を受ける可能性があります。

③ ユーザー数について

当社グループは、主として「ぐるなび」のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることにより飲食店の販売促進ツールとしての「ぐるなび」の価値を増大させ、加盟飲食店への送客を増加させることで収益増加を図っております。

今後、競合他社の動向や異業種による新たなビジネスモデルの出現によって「ぐるなび」のユーザー数が減少した場合、飲食店の販売促進ツールとしての「ぐるなび」の価値が減少して加盟飲食店が増加しない、あるいは、送客数伸び悩みによる加盟飲食店の退会が生じるなど、業績に影響を与える可能性があります。

④ 楽天株式会社との関係について

当社は、インターネットサービス事業における高いシナジーの実現と、これによる今後の当社グループの業績拡大と発展を期待し、楽天株式会社(以下「同社」といいます。)&との間で資本業務提携関係にあり、同社は2020年3月31日現在、当社の発行済株式総数の14.4%を保有する主要株主となっております。

当社の経営の重要な意思決定において、同社の事前承認や事前報告が必要な事項はなく、また当社と同社との

間における取引関係も独立した第三者間と同様の一般的な取引条件で行っており、同社からの独立性は確保されている状況にあります。

同社との間では、ぐるなび会員と楽天会員との相互連携及びそれに基づく予約時の楽天ポイント付与など、緊密かつ相互的な協力関係をすでに構築しているため将来的にこの関係が解消される可能性は極めて低いと考えておりますが、万一維持されなくなった場合には、飲食店への送客力の低下に伴う収益の減少、あるいは当社グループの事業展開や資本政策への影響をもたらす可能性があります。

⑤ 開発体制について

当社グループでは、常に新しいサービスの創造を行っており、これにかかるシステムの開発のために、多種多様な求人手段の活用による社員採用等、さまざまな人材獲得手段を駆使して積極的に人員を投入しておりますが、計画通りに開発要員を確保できない場合、事業の進行に遅れが生じ期待していた収益を得られないなど、業績に影響を与える可能性があります。また、開発投資の実行に対して想定通りの効果を得られない可能性もあります。

⑥ システムに関わるリスクについて

当社グループのサービスはインターネット上で提供されており、インターネットの接続環境及び社内外のコンピュータネットワーク等のインフラが良好に稼動することに大きく依存しております。そのため、当社グループは、コンピュータネットワークシステムに関して、バックアップセンターの強化、各種サーバーの増強及び二重化、サーバーールーム入室認証システムの導入並びに社内コンピュータネットワーク利用状況監視システム等、想定しうる限りの対策を行っておりますが、社外からの破壊的行為、社内における人的ミス又は自然災害等によりシステムダウン等の障害が発生した場合、顧客に対するサービス提供の停止又はユーザー情報の消失等が発生するおそれがあります。その結果、サービス利用料の減収やユーザーに対する補償が生じたり、当社グループに対する信頼性の低下を招いたりすることによって、業績に影響を与える場合があります。

⑦ 事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループはITを事業基盤としており、サービスの価値向上のために有効と思われる技術は積極的に取り入れておりますが、ITの進歩はめまぐるしいため、今後利用価値の高い新技術が出現した場合、導入している技術が陳腐化して、ネットワーク関連機器及びソフトウェア等の開発あるいは導入にかかる投資が予想以上に増加し、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社グループでは、事業拡大に伴って人材の確保と育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び多種多様な求人手段の活用による社員採用等外部からの人材登用に努めておりますが、適正な人材の獲得・育成・維持・確保が計画通りに進捗しなかった場合、又は適正な人材が社外に流出した場合には、期待していた収益を得られないなど、業績に影響を与える場合があります。

⑨ 今後の事業展開について

当社グループでは、日本の食文化を守り育てるため、飲食店の販促支援に留まらない多面的な事業ポートフォリオを構築することを目指し、各事業について、経営執行会議等でその進捗や収支計画につき適切に監督しております。しかし、必ずしも想定通りに計画が進捗する保証はなく、また新規事業に関しては想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生する可能性があるため、業績に影響を与える可能性があります。また、事業拡大の手段として企業合併又は買収等を行う可能性があります。必ずしも投資に見合った想定通りに効果が得られない可能性もあります。

⑩ インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

当社グループの事業に関連したインターネットを巡る法的規制は限定的ですが、今後インターネットユーザー及び関連事業者を対象とした法的規制が制定された場合、「ぐるなび」における情報表示等に関する大規模な改修が必要となり、相応の費用が発生するなど、業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 加盟飲食店と当社グループのサイト利用者とのトラブルが与える影響について

加盟飲食店と「ぐるなび」を見て当該店舗を訪問したユーザーとの間に情報の正確性等に起因してトラブルが発生し、ユーザーが当社に苦情を申し立てた場合、当該店舗の担当者から当該店舗へ連絡して事実の確認とユーザーへの説明及びトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社グループの判断によっては加盟契約の解除を行うなど対応しております。

しかしながら、トラブルを経験したユーザーの全てが納得するとは限らないため、当社グループに対する評判の低下又は風評によりユーザーの退会が起これ、加盟飲食店への送客力が低下することなどにより、業績に影響を与える可能性があります。

⑫ コンテンツの内容に関わるリスクについて

当社グループは、シェフ・専門家・有識者・著名人等に依頼して制作した食等に関するコンテンツをユーザーに提供しています。その内容については、信頼性の高い情報を提供するために、確認を経た上で掲出し利害関係者から指摘があった場合には、速やかに適切な対応をとることとしています。

しかしながら、必ずしも利害関係者が納得するとは限らず損害賠償等により相応の費用が発生する可能性があるほか、当社グループのブランドイメージの低下によりユーザー又は加盟飲食店が離反することにより、業績に影響を与える場合があります。

⑬ 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、広く会員を募っており、会員登録に伴い各種の個人情報を取得しております。当社グループでは、個人情報を含む秘密情報の保護・管理に関する専門部署を設置した上で、コンピューターシステムにおけるセキュリティの強化を常時行うと共に、個人情報保護に関する各種規程を定めて運用しており、また、ユーザーに対しても当社グループのサイト上にプライバシーポリシーを掲出し取り組みを明示しております。

しかしながら、外部からの侵入者及び当社グループ関係者並びに業務委託先等により会員の個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、損害賠償請求等当社グループの責任を問われるとともに、当社グループの評判を低下させ、業績に影響を与える場合があります。

⑭ 知的財産権について

当社グループでは、知的財産に関する専門部署を設置して、知的財産権の適切な出願、侵害の防止等その管理に努めており、新規に開発したサービスに関するもので知的財産権の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の出願を行っております。しかし、必ずしもかかる権利を取得できる保証はなく、また、当社グループのサービスに関する技術及びノウハウ、あるいはサービス名などに関する特許権・商標権等を他社が先に取得しているなど、必要な知的財産権を保有していないことにより、サービスの開発又は販売等に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、今後、当社の知的財産権侵害を理由とする訴訟等が発生しないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、多額のライセンス料又は損害賠償の支払など、業績に影響を与える可能性があります。

⑮ 海外子会社及び海外事業について

海外子会社及び海外事業においては、当該国の政治・経済情勢や規制状況の変化に起因した代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生する場合があります、業績に影響を与える場合があります。

⑯ 訴訟

当社グループがステークホルダーを含む第三者から損害賠償などの訴訟を起こされた場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、保有するブランドイメージを毀損したりする場合があります。また金銭的負担により、業績に影響が出る場合があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を掲げ、経営の基本方針としております。

“日本発、世界へ”

「食」に繊細なこだわりを持つ国民性を生かし、日本ならではのオリジナリティあふれるビジネスを展開します。

- ① 「私たちは顧客の満足を第一に考えます。」
 - ・ 飲食店をはじめとする食関連事業者に対して、データベースをフルに機能させた有益なサービスを提供します。
 - ・ ネットユーザーに対して、楽しさあふれる「食」の最新情報を日々提供します。
- ② 「私たちは社員が夢を持って働ける職場環境を考えます。」
 - ・ 常に社員が進化しながら、夢を持って働ける職場をつくります。
 - ・ 家族に対する責任を十分に果たすことができるよう配慮します。
 - ・ 成果と能力が公正に評価され、自由に提案できる環境をつくります。
- ③ 「私たちは常に社会性を重んじ、社会への貢献を考えます。」
 - ・ 社会に向けて、楽しく、豊かな食生活を提案します。
 - ・ 世界に向けて、日本からの新しい食文化を発信します。
 - ・ ネット事業を通して、社会の発展に貢献します。
- ④ 「私たちは健全な事業利益と株主への正当な報酬を考えます。」
 - ・ 革新的な研究開発・企画開発を行い、新たな試みを実践し、失敗は必ず償います。
 - ・ 新サービスを次々に市場に導入し、逆境に備えての蓄積を行います。
 - ・ その結果として、株主への正当な報酬を約束します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は「日本の食文化を守り育てる」という企業使命の下、食文化の担い手である飲食店に対する販促に留まらない経営支援を通じ飲食店の個の魅力・経営力を高めることで、消費者にとり非日常の楽しみである外食をより豊かにすることを目指しております。

経営及び執行体制を大幅に変更した当期、業績回復はもとより当社の長期的な企業価値向上を実現するための土台構築期と位置付ける中期事業方針（2021年3月期～2023年3月期）を策定いたしました。

ここ数年における当社業績の低迷要因は、消費者のネット予約・ポイントに対するニーズの高まりや情報検索手段の多様化への対応が遅れ、「ぐるなび」サイトの送客力が低下したこと、また飲食店の人手不足に起因する経営課題の多様化への対応が遅れ、飲食店が必要とするサービスの拡充及び柔軟なサービス提供の仕組みが不十分であったことにあります。

そこで、中核事業である飲食店支援において、消費者視点に立った飲食店検索・予約サービス作りの徹底による送客力向上、飲食店業務の省力化に資する業務支援サービスの強化に注力しており、さらに今後営業施策や加盟プラン等の見直しに取り組み、改めて幅広い消費者・飲食店に当社サービスの利便性や活用効果を実感してもらうことで、当社に対する支持の回復に努めてまいります。

具体的には、消費者による利用が年々拡大しているネット予約について、ユーザーが使いやすいユーザーインターフェースへの改善やネット予約受付可能な席在庫の拡大を図ると同時に、楽天との連携による楽天会員（国内1億以上）に対する当社サービスの利用促進に取り組んでおります。併せて、予約台帳システムを通じた飲食店の予約管理業務の効率化等を一層強化することで、消費者・飲食店双方にとって最も利用しやすい予約プラットフォームを構築してまいります。

業務支援サービスの強化については、予約・顧客管理や会計、決済等に関するICTツールを提供するだけでなく、ICTの利活用に不慣れな飲食店が少なくないことを踏まえ、当社独自の事業基盤である「人的サポート体制」による活用サポートを強化しております。また当社サイトに限らず他社メディアやSNS等の運用、予約の受付・管理等の飲

食店業務を当社が持つ知見を活かし効果的に代行するサービスの展開を積極化しております。今後さらに飲食店運営に役立つサービスの拡充を進めるとともに、様々な規模・業態の飲食店がそれぞれの課題に合わせて当社サービスを柔軟に導入できるよう、加盟プランの見直し等に取り組むことで、加盟飲食店ネットワークの強化・拡大を図ってまいります。

また社内においては、迅速な事業変革を可能とする柔軟性のある社内システムへの刷新、多様な人材の自発的な業務遂行を促す人事戦略の強化等に取り組むことにより施策実行力を高め、顧客からの支持回復を後押ししてまいります。そして、業務支援サービス等の新サービスの利益率が従来の販促商品と比較し低いことを踏まえ、当期より進めている収益体質の改善に今後も継続的に取り組むことで着実な利益創出を図ってまいります。

こうした活動に加え、飲食店に対する多面的な経営支援の実現に向けて、人材や店舗開発等の新たな領域における価値提供の検討や試行を行うことで、長期的な事業成長に向けた準備にも取り組んでまいります。

本方針に基づき諸施策の推進にあたっては、飲食店と繋がる力である「人的サポート体制」を通じ逸早く認識する外食産業を取り巻く環境や飲食店・消費者等のニーズの変化をサービスに反映することはもとより、当社がこれまで構築・蓄積してきた独自の事業資産の徹底活用、資本業務提携を締結している楽天との協業の深化、さらには従来の慣習にとらわれない革新的な発想による先端技術の応用に積極的に取り組むことで、業容拡大を加速してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,630,364	11,653,173
受取手形及び売掛金	4,536,063	4,172,261
未収入金	1,636,447	1,511,515
その他	1,099,744	871,123
貸倒引当金	△298,993	△205,621
流動資産合計	14,603,626	18,002,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	444,990	380,942
その他（純額）	718,050	463,352
有形固定資産合計	1,163,040	844,294
無形固定資産		
ソフトウェア	3,745,185	1,750,689
その他	205,042	72,835
無形固定資産合計	3,950,227	1,823,525
投資その他の資産		
投資有価証券	1,331,383	825,841
繰延税金資産	847,810	819,433
敷金及び保証金	1,848,467	1,594,025
その他	53,251	70,095
投資その他の資産合計	4,080,913	3,309,395
固定資産合計	9,194,181	5,977,215
資産合計	23,797,808	23,979,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,919	153,667
未払法人税等	168,574	505,411
賞与引当金	709,854	587,296
ポイント引当金	328,884	209,520
未払金	2,416,444	2,154,388
その他	925,868	839,685
流動負債合計	4,779,545	4,449,971
固定負債		
資産除去債務	313,286	258,238
その他	900	900
固定負債合計	314,186	259,138
負債合計	5,093,731	4,709,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	18,162,181	18,732,221
自己株式	△4,863,326	△4,777,121
株主資本合計	18,517,935	19,174,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,910	65,015
為替換算調整勘定	△14,884	△27,800
その他の包括利益累計額合計	145,026	37,214
新株予約権	41,113	59,162
純資産合計	18,704,076	19,270,557
負債純資産合計	23,797,808	23,979,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	32,728,553	30,927,243
売上原価	10,645,126	10,136,469
売上総利益	22,083,426	20,790,774
販売費及び一般管理費	20,867,072	18,968,947
営業利益	1,216,354	1,821,826
営業外収益		
助成金収入	7,147	8,261
ギフトカード失効益	41,002	45,803
その他	26,316	23,296
営業外収益合計	74,465	77,361
営業外費用		
為替差損	1,535	5,100
営業外費用合計	1,535	5,100
経常利益	1,289,284	1,894,087
特別利益		
事業譲渡益	—	135,595
新株予約権戻入益	7,668	—
特別利益合計	7,668	135,595
特別損失		
投資有価証券評価損	29,681	379,875
特別損失合計	29,681	379,875
税金等調整前当期純利益	1,267,271	1,649,807
法人税、住民税及び事業税	412,215	497,850
過年度法人税等	—	143,789
法人税等調整額	273,647	59,148
法人税等合計	685,862	700,788
当期純利益	581,408	949,019
親会社株主に帰属する当期純利益	581,408	949,019

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	581,408	949,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,619	△94,895
為替換算調整勘定	△24,083	△12,916
その他の包括利益合計	146,536	△107,812
包括利益	727,944	841,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	727,944	841,207

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,334,300	2,884,780	18,952,734	△5,003,472	19,168,342
当期変動額					
剰余金の配当			△1,263,189		△1,263,189
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△108,772	140,148	31,376
親会社株主に帰属する 当期純利益			581,408		581,408
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△790,553	140,146	△650,407
当期末残高	2,334,300	2,884,780	18,162,181	△4,863,326	18,517,935

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△10,708	9,199	△1,509	20,162	19,186,995
当期変動額					
剰余金の配当					△1,263,189
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					31,376
親会社株主に帰属する 当期純利益					581,408
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	170,619	△24,083	146,536	20,951	167,487
当期変動額合計	170,619	△24,083	146,536	20,951	△482,919
当期末残高	159,910	△14,884	145,026	41,113	18,704,076

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,334,300	2,884,780	18,162,181	△4,863,326	18,517,935
当期変動額					
剰余金の配当			△327,851		△327,851
自己株式の取得					—
自己株式の処分			△51,127	86,204	35,077
親会社株主に帰属する 当期純利益			949,019		949,019
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	570,040	86,204	656,245
当期末残高	2,334,300	2,884,780	18,732,221	△4,777,121	19,174,181

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	159,910	△14,884	145,026	41,113	18,704,076
当期変動額					
剰余金の配当					△327,851
自己株式の取得					—
自己株式の処分					35,077
親会社株主に帰属する 当期純利益					949,019
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△94,895	△12,916	△107,812	18,048	△89,763
当期変動額合計	△94,895	△12,916	△107,812	18,048	566,481
当期末残高	65,015	△27,800	37,214	59,162	19,270,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,267,271	1,649,807
減価償却費	3,295,217	2,935,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,701	△93,371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,260	△122,557
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△29,912	△119,363
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,681	379,875
事業譲渡損益 (△は益)	—	△135,595
売上債権の増減額 (△は増加)	322,617	328,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130,664	△188,127
立替金の増減額 (△は増加)	△67,196	△65,668
未収入金の増減額 (△は増加)	128,447	124,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,469	△76,251
未払金の増減額 (△は減少)	69,463	△214,390
前受金の増減額 (△は減少)	△3,894	△15,175
その他	△408,621	161,961
小計	4,447,900	4,549,719
利息及び配当金の受取額	9,502	8,634
法人税等の支払額	△1,118,223	△381,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,339,179	4,177,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△358,993	△0
有形固定資産の取得による支出	△525,735	△199,585
資産除去債務の履行による支出	△74,888	△41,867
事業譲渡による収入	—	550,000
ソフトウェアの取得による支出	△1,630,604	△379,870
敷金及び保証金の差入による支出	△38,051	△15,454
敷金及び保証金の回収による収入	180,254	268,980
その他	250	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,447,770	182,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,260,235	△327,507
その他	23,847	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,236,388	△327,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,386	△9,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△370,365	4,022,809
現金及び現金同等物の期首残高	8,000,729	7,630,364
現金及び現金同等物の期末残高	7,630,364	11,653,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ

株式会社ぐるなび総研

株式会社ぐるなびサポートアソシエ

咕嘟妈咪(上海) 信息咨询有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

上海万食通互联网技术有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) 上海万食通互联网技术有限公司

(関連会社) 株式会社日本食材情報

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、咕嘟妈咪(上海) 信息咨询有限公司 の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ぐるなび会員等に付与したポイント等の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	398円48銭	409円90銭
1株当たり当期純利益	12円42銭	20円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円41銭	20円25銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	581,408	949,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	581,408	949,019
期中平均株式数(株)	46,805,600	46,844,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	55,856	15,978
(うち新株予約権(株))	(55,856)	(15,978)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年3月30日 取締役会決議日 2018年4月発行新株予約権 普通株式 330,100株	2018年3月30日 取締役会決議日 2018年4月発行新株予約権 普通株式 330,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。